

特集



1. 日米中新冷戦のゆくえ 矢吹 晋
2. 日中両共産党の修復失敗、再度の交流断絶 矢吹 晋
3. 2022年中国共産党第20回大会を控えて 高橋 博

<http://www.21ccs.jp/>

特集 1

日米中新冷戦のゆくえ

矢吹 晋

(21世紀中国総研ディレクター)

1. 米中新冷戦のゆくえ

「台湾海峡の危機」を煽る言説が絶えない。中国はついに「予告なしの宣戦布告と言うなかれ」(原文=勿謂言之不預也)と、馬暁光報道官(中国国務院台湾弁公室)が定例会見を通じて警告した。曰く、「台湾独立分子が自分の実利を取りまとめるために『台湾独立』の挑発を敢行している。われわれは必要なあらゆる手段を動員して阻止するだろう」(2021年4月29日)。

彼は次のようにだめ押しした。「(中国側が)事前に教えてくれなかったと言うな」と。「事前に教えてくれなかったと言うな」という表現は、中国の対外メッセージのうち「最も強い警告」に当たる外交辞令だ。この表現は、中国とインドの間で国境戦争が始まる前夜、『人民日報』1面社説(1962年9月22日)に初めて登場した。その後、旧ソ連との珍宝島衝突、中越戦争、いずれもこの語が使われている。新疆ウイグル自治区の人権問題に対し米国と欧州連合(EU)などが制裁を加えた際にも、「強力な報復を行う可能性がある」ことを警告する文脈で使われた。馬報道官のこうした警告は台湾民進党傘下の憲法改正小委員会で台湾独立派の重鎮・姚嘉文元党主席が国名を「台湾共和国」に改めよと主張したことに対する警告として用いられた。

台湾問題の扱いや、米中関係の扱いにおいて、慎重な態度を堅持してきた中国側が中ソ(地域)戦争や、中越戦争を想起させる言辞を用いたのは、台湾統一こそは、中国側安全保障の核心に触れる問題であり、一步も譲らないという厳しい態度を再確認するものだ。台湾問題を中国側がどのように認識して、強い態度を堅持してきたかをスケッチすると次の通りである。

そもそも1895年、清国から日本への台湾割譲は、日清戦争敗北の結果として行われた外交処理であり、1945年の日本敗北後、1952年の日華平和条約により、日本が領有を放棄した。1972年9月の田中角栄・周恩来会談で最も困難な課題は、日華平和条約の扱いであった。結局は、日中共同声明で東京と北京の国交正常化が行われた瞬間に、日華平和条約は「名存実亡」となるという解釈で、この壁を乗り越えた。

では、米中はどのように処理したのか。米国はキッシンジャー訪中を契機に、台湾駐留米軍を撤退させ、長期的には、台湾へのコミットメントを止める方向を示唆して、毛沢東、周恩来の同意を経て、ニクソン訪中が行われた。ニクソンは政策転換の真意を疑う選挙民に対して、中国を「信頼せよ、ただし検証つきで」(trust, but verify)」と述べて、朝鮮戦争以来 20 年間敵対してきた中国との和解を説いたのであった。

それから半世紀、ポンペオ国務長官は 2020 年 7 月 23 日、ニクソン記念図書館博物館を訪れ、次のように反中講演を行った。「中国を信頼するなかれ、加えてさらに検証せよ」(distrust and verify) が必須だと。ポンペオ国務長官は、ニクソンが「誤った政策決定」を行ったために、中国は米中平和共存を悪用して、経済発展に努め、ついには米国経済を凌ぐに至った。ここで中国の経済発展を妨害し、その勢いを止めなければ、米国はやがて覇権的地位(パクス・アメリカナ)を失う、と危機感を露わにした。

ここで、中国の主張の核心とそれへの反応を整理しておく。

1. 大陸と台湾の再統一は、同胞だから統一すべきだ、という原理に基づく。それゆえ、武力行使はありえない。その立場を大陸は繰り返してきた。

2. 大陸は武力を「行使しない」という言明に乗じて、台湾独立派は挑発を繰り返してきた。

3. この挑発に対して、大陸は、武力行使も選択肢に含まれるとする警告を繰り返してきた。

4. 米中間の台湾問題の扱いは、これまでの米中間の交渉を通じて、基本的立場を相互に理解しあってきた。しかしながら、トランプ以後バイデン政権を含めて、とりわけコロナ禍以後の世界経済の展望において、米英をはじめとする G-seven は、極度の自信喪失に陥り、反中包囲網の構築によって、すなわち中国の経済成長の妨害によって、勢力挽回をはかろうという姑息な妄想に取りつかれた。米国では、習近平政権の登場以後、中国を「自己主張ばかりが強すぎる、傲慢な中国」(assertive China, arrogant China)と罵倒して、中国へ警戒の眼を向けた。とはいえ、経済競争における敗北は、主として自らの経済システムの機能不全の問題である。非難を中国に向けるのではなく、コロナ禍に翻弄されて、自信を喪失した G-seven がみずから解決すべき問題であることは、いうまでもない。日本の安倍政権・菅政権は、G-seven 中でもとりわけ極度の自信喪失に陥り、国内問題を外に転嫁する令和ファシズムに陥っている。尖閣沖への中国海警船連続航行 112 日(2021 年 6 月 4 日現在)、といった反中キャンペーンは連日行われ、与野党一致の「反中決議」によって、政策不在の混迷を他国に転嫁しようとしているかに見える。これは危うい(末尾の補論を参照)。

2. 米中軍事力のバランス

南シナ海、東シナ海の軍事情勢を回顧して見よう。

2015年10月27日、米軍は鳴り物入りで、南シナ海ヘイジス艦「ラッセン」を派遣し、中国が領有権を主張している人工島の12カイリ内を航行させた。アメリカが中国の「領有権主張」をくじき、「公海における自由航行権の違反」は許されないことを中国にはっきりと主張するための「明白な行動だ」と日本では報道された。しかしながら、そのタテマエとはウラハラに、この示威活動が「及び腰の印象」を否めない。中国による人工島の施設建設がほぼ完成に近づいてから実施された行動であること、さらにベトナムとマレーシアが領有権を主張する島々の12カイリをも通過して、中国だけではなく、「他の諸国にも注意を促す」という、とってつけたような解説さえ行っている。もしアメリカが、その言のごとく、真に中国の海洋進出を阻止したいならば、攻撃力のない「ヘイジス艦」ではなく、攻撃能力のある空母部隊を派遣しなければなるまい。ところがその戦略はすでに時代後れになり、もはや有効性を失いつつある。

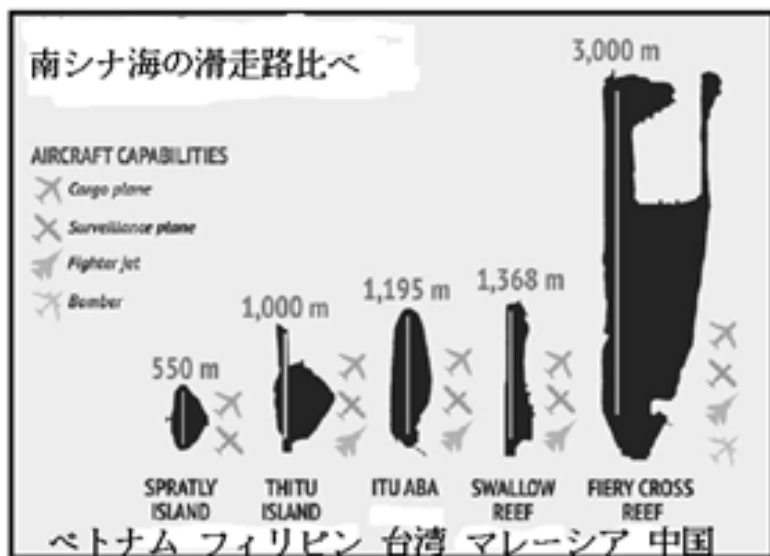
この点は、およそ20年昔、1996年3月のいわゆる台湾海峡危機に際して採った軍事行動と対比すれば、その違いは明らかだ。中国では台湾の李登輝総統の「独立パフォーマンス」に対する警告として台湾沖に対してミサイル演習を繰り返した。これに対して米軍は横須賀から空母インデペンデンス号を、中東から空母ニミッツ号を派遣して、中国の軍事行動を牽制し、効果を収めた。20年前のこの米中対決と比べると、2015年の威圧行動の弱体化は明らかだ。

攻撃力の強い空母艦隊を派遣できず、ヘイジス艦にとどめたのは、単なる「警告あるいは威嚇にとどまる」ことを明言したに等しい。実はアメリカの、いわゆる第1島嶼線はすでに中国の「接近拒否、領海拒否」(1)がすでに実現した形なのだ。

ペンタゴンの中国軍事力分析によると、右ページ左図のように、東太平洋には第1島嶼線と第2島嶼線という2本の線が引かれている。第1島嶼線は鹿児島から沖縄列島から台湾沖を経て南シナ海を囲むもの、第2島嶼線は横須賀からグアム基地を経てパラオからインドネシアに至る線である。

2015年9月の北京軍事パレードで偉容を示した東風21号の中距離ミサイルの射程(2)はグアム基地までは届かないが、第1島嶼線をはるかに超えて第2島嶼線に限りなく近づきつつある。このミサイルは「空母キラー」の俗称から分かるように、その精度は格段に向上しており、いまや空母派遣による軍事力の示威は、逆効果を生み出し、単にミサイルの標的、餌食を提供するにすぎない。90年代には圧倒的に優位性を誇った米軍空母船団にいま昔日の権威はない。かつての威嚇力がまるで無力化しつつある軍事力バランスの決定的な変化を2015年のヘイジス艦派遣は示唆したことになる。

南シナ海紛争と軍事力くらべ



Source: Center for Strategic and International Studies, Asia Maritime Transparency Initiative, "Airpower in the South China Sea."

3. 台湾海峡の優位性からスプラトリーの優位性へ

軍事力のバランスが劇的に変化したことを示すもう一つの資料はランド・コーポレーションの調査報告⁽³⁾である。

上図は、台湾海峡の米中軍事バランスとスプラトリーの米中軍事バランスを①米基地への中国空軍の攻撃力、②米中の制空権の優位性、③米軍の宇宙浸透力、④中国基地への米国空軍の攻撃力、⑤中国の対艦戦闘力、⑥米国の対艦戦闘力⑦

米中の軍事費と世界的地位（2020年）

順位			軍事費 10億\$	変化%		対GDP比率%		世界シェア%
2020	2019	国名	2020	2019-20	2011-20	2020	2011	2020
世界			1981	2.6	9.3	2.4	2.4	100
1	1	米	778	4.4	-10	3.7	4.8	39
2	2	中	[252]	1.9	76	[1.7]	[1.7]	[13]
3	3	印	72.9	2.1	34	2.9	2.7	3.7
4	4	露	61.7	2.5	26	4.3	3.4	3.1
5	6	英	59.2	2.9	-4.2	2.2	2.5	3
6	5	サウジ	[57.5]	-10	2.3	[8.4]	[7.2]	[2.9]
7	8	独	52.8	5.2	28	1.4	1.2	2.7
8	7	仏	52.7	2.9	9.8	2.1	1.9	2.7
9	9	日	49.1	1.2	2.4	1	1	2.5
10	10	韓	45.7	4.9	41	2.8	2.5	2.3
		10カ国小計	1482	75
		その他30カ国小計	499					25

（資料）ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）

米国の宇宙戦力、⑧中国の宇宙戦力、⑨米中サイバー戦力、そして⑩核戦力、以上10項目について力比べを試みた結果である。カラー表示は米国から見て緑色が優勢、赤色が劣勢である。2010年の台湾海峡を見ると、黄色と薄緑が拮抗して五分五分である。2017年には①と③で中国がすでに優勢だ。国力とともに軍事力は日々強化されているので、この傾向が逆転することはない、中国の優位性は日々強まりつつある。台湾海峡で2010年の時点で見られた色模様は、2017年のスプラトリーの戦力バランスに似ている。スプラトリーは2024年には台湾で2017年に見られた姿になる。すなわちバランスは確実に「中国の優位」に傾く。

グローバルな軍事力バランスを見よう。

ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）の推計によると、2020年の米国軍事力は7780億ドル、中国のそれは推定2520億ドルで3分の1にすぎない。グローバルなレベルで見ると、米軍の圧倒的な優位性は明らかだ。ここで東アジアの平和を考える場合に、問題はグローバルな軍事力の対比ではない。米中がいま対峙しているのは、あくまでも東アジア世界における地域的対立であるから、この地域におけるバランスこそが焦点だ。そしてこの地域に限って言えば、バランスは中国優位に転換しつつある。太平洋を越えて「補給線が延びる」米国と「自国の

ランド報告書に見る台湾海峡とスプラトリーの軍事バランス

Key for Scorecards 1-9

U.S. Capabilities		Chinese Capabilities	
Major advantage		Major disadvantage	
Advantage		Disadvantage	
Approximate parity		Approximate parity	
Disadvantage		Advantage	
Major disadvantage		Major advantage	

Summary Coding of Scorecard Results

Scorecard	Taiwan Conflict				Spratly Islands Conflict			
	1996	2003	2010	2017	1996	2003	2010	2017
1. Chinese attacks on air bases								
2. U.S. vs. Chinese air superiority								
3. U.S. airspace penetration								
4. U.S. attacks on air bases								
5. Chinese anti-surface warfare								
6. U.S. anti-surface warfare								
7. U.S. counterspace								
8. Chinese counterspace								
9. U.S. vs. China cyberwar								

10. Nuclear stability (confidence in secure second-strike capability)	Country	1996, 2003, and 2010	2017
	China	Low confidence	Medium confidence
	U.S.	High confidence	

NOTES: To prevail in either Taiwan or the Spratly Islands, China's offensive goals would require it to hold advantages in nearly all operational categories simultaneously. U.S. defensive goals could be achieved by holding the advantage in only a few areas. Nevertheless, China's improved performance could raise costs, lengthen the conflict, and increase risks to the United States.

兵站を直接利用できる」中国とでは、そもそも比較にならない。自分に有利な地点で、地の利を活かしつつ、自分なりの戦略で闘うことは毛沢東軍事戦略の要諦なのだ。

第1 島嶼線の内側・外側の軍事力バランスをこのように見て来ると、沖縄という見慣れた戦略地図の読み方が逆転する。米国の軍事力が圧倒的な情勢では、中国大陸や朝鮮半島をにらむ位置として重要性をもったが、いまや中国大陸からのミサイル攻撃をいかに交わすかという課題に直面している。この軍事力バランスが問題を再考する一つの要素だ。

もう一つの要素は、米国の財政赤字に起因する軍事予算削減要請である。後者の文脈で、元統合参謀本部議長マイケル・マレンの言葉が意味深長だ。マレンいわく、米国にとっての「最大の安全保障上の脅威」は、「米国が外国に対して負う債務」である。なるほどマレンは以下のように発言していた。米国の安全保障にとって最大の脅威は国家の債務である。米国の納税者は2012年に債務に対する利払いだけで6000億ドルに達する」と。(4)

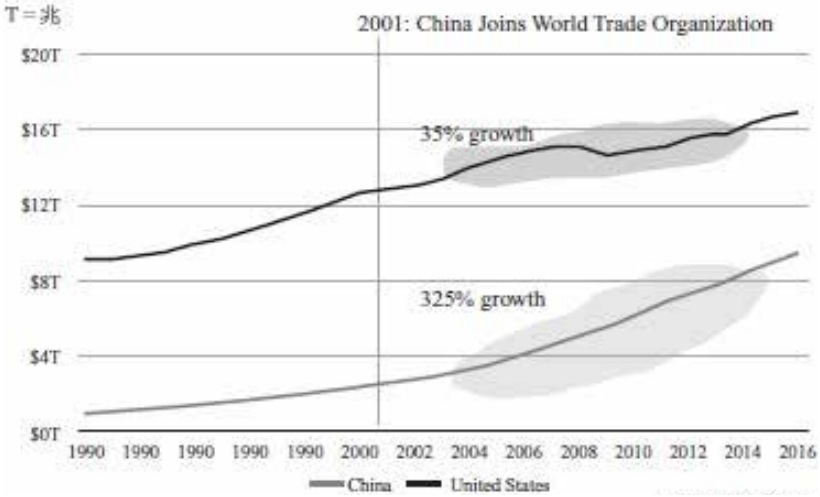
超大国のスーパー軍勢力も、外国からの借金には勝てない。これが経済の論理というものだ。もはや沖縄や台湾を基地とした中国の封じ込めという段階ではない。封じ込め強化はむしろ逆効果だったのだ。中国のいわゆる「社会主義市場経済」の発展を踏まえて、その後に政治改革を行う。ゆっくりと民主化を促すという帰結、展望には向かわなかった。日米安保、軍勢力による牽制策が逆に口実に使われて、中国の軍拡を助ける結果となった。

こうした苦い帰結を反省しつつ、オバマ大統領は2012年2月13日、2022年度予算編成方針を示す予算教書を議会に提出し、国防予算を2021年度より6%余り減らし、6140億ドルとする方針を発表した。その一環として、沖縄の海兵隊をグアムに移転するための予算は、既存の飛行場の整備費として2600万ドルにとどめ、8割以上減額した。これは米中の縄張りが事実上、第2島嶼線をめぐる攻防に移ることを含意すると見てよい。マレン前統合参謀本部議長が述べたように、米太平洋軍は一方では国防予算の圧縮という「内なる敵」と、他方で、中国の海軍力との対峙という2つの敵に悩まされ、2006年の日米協議(日米のロードマップ)を堅持できなくなった。

4. 面妖なコロナウィルスが暴いた人間社会の偽善

中国全人代常務委員会が「香港国家安全維持法」を採択したのを受けて、香港政庁は「国家安全維持委員会」を設置した。同委員会顧問には、中央駐香港連絡弁公室の駱惠寧主任が就任し、林鄭月娥行政長官を補佐することになった。これによって「一国兩制」は一国一制になったとして、民主活動家たちの政治亡命が続いているとメディアは伝えている。私は当時勤務していたアジア経済研究所から派遣されて、1971～72年をシンガポール南洋大学に遊学し、72～73年を香港大学亜洲文化研究センターで暮らした。当時の香港大学学生自治会のスローガンは「標準中国語を学び、大陸中国を知ろう(学習普通話、認識中国)」であった。中国は朝鮮戦争以来の中国封じ込めからようやく解放され、国連に復帰した。そのような、封じ込めに耐えた祖国をよりよく知ろう、そのためにはまず北京語に習熟しようこれが学生たちの合い言葉であった。そのような学生たちと深くつきあった体験をもつ老世代から見ると、米国国旗を掲げ、米国国歌を歌いながら民主主義を語る若者や、これを支持することが人道の正義であるかのごときメディアの論調に筆者は、強い違和感を抱く。

米中GDP成長率比較 (米 35%、中 325%)



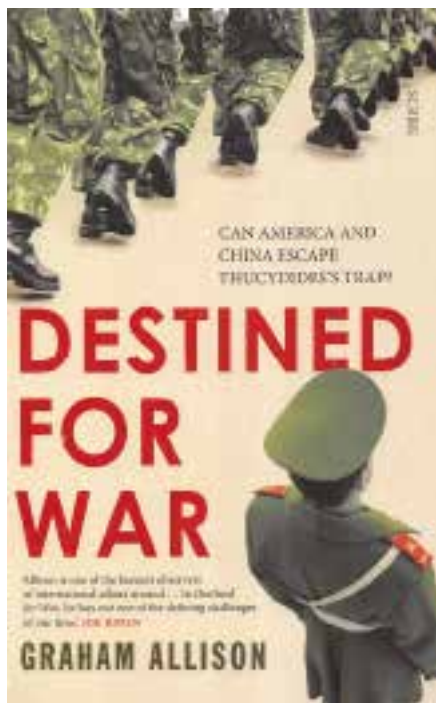
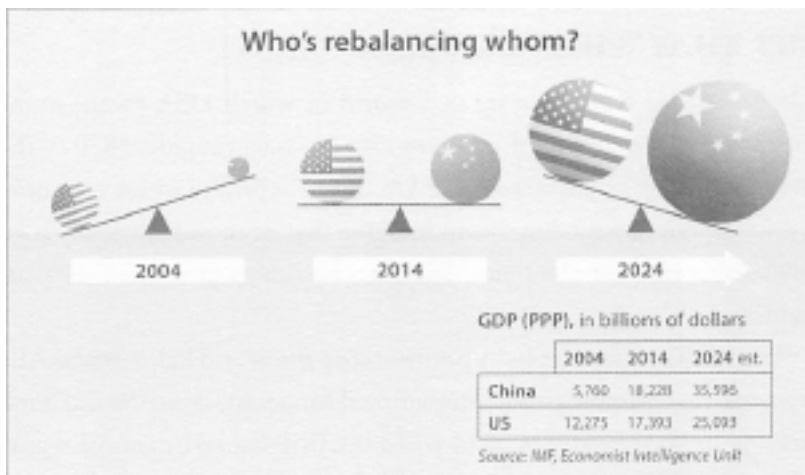
(資料) World Bank

第二次大戦後、米国は戦中期に拡充した生産力とそれを象徴する米ドルの力で世界の覇者となった。バクスアメリカーナが生まれた。50～60年代に空前の繁栄を誇ったが、ベトナム戦争での浪費がたまって71年に米ドルは金との兌換停止を余儀なくされた。これが挫折の第一歩だ。不換紙幣となった米ドルは、米国債の発行により、日本や中国の米ドルを回収して基軸通貨国としての経済運営を続けたが、生産能力を上回って浪費する体質の矛盾は、米中両国のチャイメリカ体制のもとで、次第に大きくなった。現行のチャイメリカ体制は、旧ソ連の崩壊後に「米国一強」と呼ばれた世界経済のなかで成立した。「浪費経済の米国」と「過剰貯蓄の中国」経済とは、長らく相互補完の関係を続けたが、この間の経済成長率は、中国のそれは米国の約10倍である。

イソップの寓話とは違って、早足のウサギは中国、歩みののろいカメは米国だ。ウサギの早足がカメに追いつき追い越すのは文字通り時間の問題だ。

IMF 国際通貨基金や国連の購買力国際比較推計によると、為替レートではなく購買力平価基準で米中を比較すると、2014年に両者はほぼ同じ規模であった。その10年前、すなわち2004年には米国が圧倒的であった。それゆえ、10倍の成長率格差を与件とすれば、2024年には中国が圧倒的に強くなるのは当然の流れだ。その米中逆転に世界の目が注がれてきた。今回のコロナ禍は、「予想されていた逆転」を鮮やかな形で世界に示したわけだ。中国は感染者9.1万、死者4636人に押さえることに成功した。翻って人権外交を誇る米国では感染者

「トゥキディデスの罠」論の背景



グラハム・アリソン著『宿命づけられた戦争 米国と中国はトゥキディデスの罠から逃れられるか?』
表紙の左下に、バイデン大統領の推薦の辞がある。原文は――

Allison is one of the Keenest observers of international affairs around ... *In Destined for War*, he lays out one of the defining challenges of our time.

仮訳すれば――
アリソン教授は国際問題の最も鋭敏なウォッチャーだ。……著書『宿命づけられた戦争』において彼は、われらの時代の決定的な挑戦の一つをレイアウトしてみた。

なお、「トゥキディデスの罠」とは「新興勢力が台頭し、既存勢力の不安が増大すると、しばしば戦争が起こる、ということ」を意味する言葉。古代ギリシャの歴史家ツキディデスが、ペロポネソス戦争を不可避なものにしたのは新興国アテネに対するスパルタの恐怖心であった、と記したことに由来。」（『デジタル大辞泉』）

（資料）G. アリソン著の表紙および原書9頁の図

が3300万を越え、死者は59.4万に迫る。米国の感染者は中国の363倍、死者は129倍である(2021年6月1日現在)。加えて、米国の死者の多くは、黒人やヒスパニック系の人々だ。こうしたコロナ禍のなかで、黒人市民が白人警官に圧殺される事件が発生し、連邦軍の出動騒ぎまで発展した。

人権を重んずる米国民主義システムは、「人権を制限する中国の権威主義体制」と比べて、システムとして劣ることをさらけ出した。人権よりもはるかに重要な「生存権」を守ることで欧米民主主義諸国は敗北した。生存権なくして人権なし。この真理の正しさを端的に証明した形ではないか。人はパンのみにて生きるに非ず。自由こそが尊いこれはたぶん飢えていない人々の真理であり、飢える自由しかもたない貧しき人々には通じない論理だ。中国流の人権制限、いわゆる監視社会は、これまでさまざまに批判されてきたが、コロナ禍のような災害のもとでは、このような社会のみが生命を守り、経済社会を復興させるうえで有効なシステムであることが誰の目にも明らかになった。

面妖なコロナウイルスは、人間社会の偽善を見事に剥いで見せた形だ。コロナ禍は依然続いているから、むろん中間段階での評価にとどまるが、実はこのような帰結をかなりの程度まで予想していた人々がいる。米国のブレインたるロックフェラー財団のある報告を読み直すと、その予想がかなりの程度までの中している事実に驚かされる。米国ロックフェラー財団が未来学者ピーター・シュワルツに託して制作したレポート「未来の技術と国際的発展のシナリオ (Scenarios for the Future of Technology and International Development)」(2010年5月、53ページ)に次の一節がある。これは今から10年前に書かれたもので、「執筆時点の2年後」の世界を次のように描いている。「2012年、世界が長年予期していたパンデミックが遂に発生した」「2009年のH1N1の流行[2009年春から2010年3月にかけて豚由来の流感がヒトに感染して大流行した]とは異なり、このインフル株はトリ・インフルから発生したもので、恐ろしく感染力が強く破壊的だ」「ウイルスが世界的に拡散し、防疫態勢を備えた国でさえもあっという間に圧倒され、世界人口の2割が7カ月で感染し、800万人が死亡したが、その多くは健康な成人であった。

今回のコロナ禍は、感染力こそ強いものの致死率は低い特徴をもつ。新型コロナウイルスが確認されて以来、およそ1年半、感染が広がった速度も、死亡者を感染者と読み替えた数字も近い。過去のパンデミックを研究した人々からすると、この程度の流行は、「予想通りの展開」なのであり、このような感染症研究は「存在して当然の未来予測」に属する。このレポートに注目したいのは、実は数字の比較ではない。もう一つの重要な焦点がある。報告の次の一節だ。

---- 中国政府は即座にすべての国境を閉鎖すると共に、すべての市民に検疫を課して、数百万の生命を救いウイルスの拡散を他国に先駆けて防止しパンデミック後の速やかな回復をもたらした。極端な措置を行って市民をリスクから守ったのは、中国政府だけではない。パンデミックの間、世界中のリーダーたちは、マ

スクの着用から住まいや駅、スーパー等における体温検査まで、厳しい規制や制限をかけた。パンデミックが去った後でも、市民の活動に対する、より権威主義的な管理と監視は組み込まれ、より深化しさえした。パンデミックから国際テロ、そして環境危機と貧困の増大までグローバルな諸問題の広がりから市民を守るためには、世界のリーダーたちは権力をより強く握りしめる。

今回のパンデミック対策において、中国がウィルスの封じ込めに成功したカギが特有の政治体制、社会システムに依存することはいうまでもない。そしてコロナ対策を通じて、この中国システムは「より強化された」と見てよい。他方、民主主義と人権を普段から普遍的価値として宣伝し、他国におしつけることまでやっている米国や欧米の一部の諸国は、コロナ対策の不備が人種問題をあぶり出して、虚飾を剥ぎ取られた。中国システムはこの試練に乗じて前進し、旧指導諸国は影響力を失う。今回のパンデミックは、このような大きな変化をもたらす。これは突然の変化というよりは、これまでの変化の延長線上の変化にすぎない。それゆえオカルト的な予言ではなく、現実的具体的に想定しうる範囲内の変化なのだ。

米中両国間のチャイメリカ構造に即していえば、これまでは「米国主導のもとで中国が副次的な地位を占める」チャイメリカ体制であったが、コロナ禍を通じて「米国の衰退」と「中国の躍進」が誰の目にも明らかになった結果、新チャイメリカは「中国主、米国従」の関係に主従が逆転するであろう。その兆候はすでに随所に現れている。

5. コロナ禍以後の「新チャイメリカ」を模索する両国

第1は、コロナ後も「チャイメリカ（米中結託）」構造という米中関係の枠組みを堅持することを双方が望んでいることの確認である。激しい関税戦争やコロナの加害・被害論争をめぐる空前の罵倒合戦にもかかわらず、米中経済関係はデカップリング（切り離し）不可能なほどに深く、広い相互依存関係がビルトイン（組み込み）されている。トランプやこれを打倒したバイデン新政権は「切り離しの夢」を語ることをやめないが、これは趙立堅のいうように現実的ではない。21世紀初頭以来20年をかけて形成されたグローバル貿易と国際金融に基づくチャイメリカ構造は、部分的修正はありうるが、基本構造は誰にも変えられない。

第2は、チャイメリカ構造の展開過程で、「米国の衰退」と「中国の勃興」が続く事態をどのように受け止めるかという問題である。両国の経済を対比すると、過去約20年間、米国の成長率の約10倍のスピードで中国経済は伸びている。その結果、両国の経済力に逆転現象が現れた。かつては「米国主導、中国従属」の形であったが、いまや「中国主導、米国従属」の経済的力関係に変わりつつある。第2次大戦後、一貫して世界一の地位を誇り、戦争で敗れた体験をもたない米国ナショナリズムからすると、中国の軍門に降ることは、ヤンキー気質が許さない。

他方、中国は百年来の劣等意識からいまようやく解放され、「劣等感と優越感のないまぜになったブルックス」からまだ自由ではない。中国ナショナリズムも強烈だ。

第3は、経済力の優劣を決めるカギとしての科技创新力である。これが米中対決の勝敗を決することは明らかであり、両国ともこれに全力を挙げているが、こでも中国の追い上げ活力が目立つ。

11月3日の大統領選挙でトランプはバイデンに敗れたが、勝利したバイデンの対中政策は、基本的にトランプの封じ込め政策の転換ではなく、延長であった。バイデンは、トランプが軽視した同盟国との協調を重視しつつ、より戦略的に台湾問題の挑発や新疆ウイグル自治区のいわゆる「ジェノサイド」批判を展開して、中国当局と鋭く対立している。

華為技術は2021年6月2日、ハーモニー OS2.0の新商品発表会を開いた。副総裁楊海松は、このOSの市場シェアが16%を占めるか否かが生命線だと述べ、今年の目標を3億セット（うち華為製品2億、他社との合作1億）と掲げた。華為技術は2012年にアンドロイドのチップスが入手できない危機に供えて独自の供給体制作り着手した。2019年5月、米商務省がブラックリストに華為製品を加えて、禁輸を発表したとき、余承東はハーモニー計画を明らかにした。ハーモニーとアンドロイド（グーグル世界シェア68.6%）やiOS（アップル世界シェア31.0%）との違いは、その開放性であり、いずれの既存システムとも連結でき、IoT時代にふさわしいシステムであることだ。

米国の4度にわたる制裁を受けて、華為の消費者業務はチップス不足のために生産停止に陥り、2021年第1四半期のスマホ出荷量は18%まで、世界シェアは4%まで激減し、ランキングは2位から6位に落ちた。ハード面では、中国はまだチップス製造能力で遅れているが、ソフトの領域では米国支配から脱却しつつある。米国は5Gの通信施設建設に対して世界からの締め出し策動を行っているが、中国本土に10数億台のスマホがあり、これに依拠すればアップルとアンドロイドの寡頭支配を打破できると見ている。その行方は米中新冷戦の勝敗を決するであろう。

さて、このようなポストコロナの世界において日本の立ち位置はどうか。日本の未来はどうか。ウィルス制圧をめぐる試行錯誤を繰り返し、翻弄される過程で、オリンピック強行開催に呪縛され、政治・経済ともに機能不全に陥り、より衰弱しつつある印象を否認しない。ワクチン買付け交渉やその接種手続きをめぐる大混乱は、出発したばかりの菅政権がすでに末期症状の様相を呈している。勃興する中国と衰退する米国に挟撃されて、日本沈没はいよいよ加速度を増しつつある。

補論「米中関係と台湾問題」

—ピンポン外交における台湾米軍と沖縄米軍、ニクソン・周恩来会談の核心—

歴史的なニクソン・周恩来の第1回会談は1972年2月22日午後2時10分から6時まで北京人民大会堂福建の間で行われた。ニクソンは前夜の歓迎宴の周到な手配に礼を述べた後、議事の進め方について周恩来の意向を聞いた。周恩来は「世界の主要問題から始めて台湾問題と〔米中〕関係正常化に入っていくか、それとも台湾問題から始めて主要な問題に入っていくか」とニクソンの意向を逆に聞いた。ニクソンはこの会談を秘密会談とする理由等を若干説明した後、次のように語りかけた。

「さて、話を変えて、前に打ち合わせた通り、台湾問題にちょっと触れます。これに関しては〔a〕まだ合意に達していません。またあとで戻るか、詳細に論じるか、しましょう。キッシンジャー博士が当地に来たとき、私たちは〔b〕五つの原則に同意していると述べました。これはその通りです。他の問題で私たちが何を言おうと、この点は信頼していただいて大丈夫です〔傍線および〔a〕〔b〕は矢吹による。毛里和子ほか訳『ニクソン訪中機密会談録【増補決定版】』2016年、39～40頁。旧版2001年刊は38～39頁】。

ニクソンは1971年7月9日のキッシンジャー周恩来会談において「5原則の同意」がすでにできているとして、5原則の内容をニクソン自身の口から繰り返して確認した。それらは次のごとくであった。

「原則1、中国は一つで、台湾は中国の一部である。もし私が官僚をコントロールできれば、今後は、台湾の地位は未定だというような声明がなされることはないでしょう。原則2、我々はいかなる台湾独立運動も支援しない。原則3、我々の台湾でのプレゼンスが減少しても、日本が台湾に進出するのをやめさせるよう、我々の影響力を最大限行使する。【そしてまた日本が台湾独立運動を支持するのを思いとどませましょう。日本がこれからすることをこちらで言うことはできませんが、アメリカが日本に対し影響力を持っている限り——私たちは総理の政府と、この点については同じ利益を持っていますから——私たちは日本が台湾に出ていくことを望んでいませんし、日本がそうすることを思いとどませます。】〔旧版では【】内が欠如〕原則4、我々は実効のある台湾問題の平和的解決を支持する。この点に関し、我々は、大陸本土への軍事的帰還をはかる台湾政府の軍事的試みを支持しない。原則5、我々は人民共和国との関係正常化を求める。台湾問題が、正常化の障害になっている。先に述べた枠組みで正常化を追求し、目標に向かい努力し、その達成に努める」（『ニクソン訪中機密会談録【増補決定版】』39～40頁、旧版は38～39頁）。

いうまでもなく米中関係は朝鮮戦争以来断絶し、さまざまな問題が課題として

存在したが、中国側が最も重視していたのは台湾問題であった。そして1971年のキッシンジャー周恩来会談を通じて「台湾問題についての基本合意」が成立したことによって、ニクソン訪中が実現した経緯がある。キッシンジャー秘密訪中からニクソン訪中までの流れを見ると、前掲の訳文のうち傍線部分[a]の訳、すなわち台湾問題について「まだ合意に達していない」というニクソン発言は奇妙だ。台湾問題についての基本合意が成り立ったからニクソン訪中が可能となったのではないか。現に次の文、傍線[b]において「[米中は]5つの原則について同意している」と続くので、「まだ合意に達していない」のか、「5つの原則に同意している」のか、わけがわからない訳文になっている。

ニクソンはどう語ったのか。原文を読んで見よう。「さて話題を転じて、すでに話したように、ここで台湾問題を手短かにやりましょう。この主題ではすでに合意ができていますので」(Now, if I could turn and, as we have discussed, begin with the subject of Taiwan briefly at this point on things regarding which there is no disagreement.)。英文からわかるように、ニクソンはno disagreement すなわち「すでに合意のできている台湾問題」から、協議を始めた。半年前の「キッシンジャー周恩来会談」の合意5原則をニクソン自身の口で繰り返し、確認したのである。原文は二重否定によって「合意が成った」と強調した箇所を、訳者は「合意ができていない」と誤解したわけだ。誰でも犯しがちなケアレミスではあるが、会談入り口の重要な誤解であり、沖縄の米軍駐留ともからむ箇所なので、あえて訂正しておく。

2月24日夕刻の第3回会談でニクソンは周恩来にこう語った。

——台湾と日本を比較してみたい。米軍は日本から撤退すべきだという周首相の立場を私は知っている。たが、「米中コミュニケ」(草案)に書いたように、私はその立場に賛成できない。私は米軍を日本から撤退させない。【というのは、太平洋の平和に関わる米国の利益は日本を拘束することにあるからだ】われわれ[米中]が語り合ってきたことすべては、米軍の日本駐留を必要としている。台湾についていえば、今回の話し合いがどうなろうと、米国の安全保障にとって在台米軍の存在が必要とは私は思わない。それ故、私の目標は、【すでに撤退を決めた3分の2に加えて】残りの3分の1の米軍をすべて撤退させることだ。この目標を私は達成できる。この会談録が初めて情報公開された当時は、在日米軍を撤退させないのは「日本を拘束するため(restrain Japan)」だとする、後に「瓶の蓋論」として有名になるセリフを墨塗りしていた。しかし、ニクソン自身の英語は不明ながら、その趣旨は当時からリークされ、いわば公然の秘密化していた。舞台裏の事情は不明だが、数年後には墨塗りをやめてフルテキストを公開していた。

ところで、このニクソン発言からおおよそ20年後、1990年春に、沖縄駐留の海兵隊司令官ヘンリー・C・スタックポール少将は、記者の問いに次のように答えた。

——[日本の隣人たちは]誰もが日本軍国主義の復活を望まない。だから在日

米軍は「日本軍国主義の復活を瓶にに入れて閉じ込める」瓶のキャップなのだ。誰もが望むかぎり⁽⁶⁾。これは『ワシントンポスト』紙インタビュー（1990年3月27日付）に応じて、沖縄バトラー基地で、フレッド・ハイアット記者に答えたものだ。なお、当時日本駐留の米軍は第7艦隊の4万9000人を含めて6万3000人、第7艦隊を除けば3万1000人であり、このうち2万4000人が海兵隊であった。

1971～72年にピンポン外交を通じて切り開かれた米中和解への道は、その後、曲折を経ながらも確実に交流のパイプを大きく確かなものとして今日の「チャイメリカ——相互補完と相互依存」の関係を作り、今日に至る。この米中関係の進展とは対照的に日中関係の悪化が安倍政権のもとで急速に進んでいる。2017年に就任するトランプ新大統領の世界戦略がどのような形になるか、その行方について予断は許されない。しかしながら、マレン元統合参謀本部議長が述べたように、米国にとって最大の敵が「中国に対して負う債務」であることは厳然とした事実である。これは第2次大戦後のパクス・アメリカーナを支えたブレトン・ウッズ体制の行き詰まりを象徴している。トランプはこの現実を無視して恣意的な戦略を提起することは不可能なのだ。

トランプ大統領は2017年2月9日夜（安倍晋三首相との首脳会談の前夜）、中国の習近平主席と電話会談を行い、「一つの中国」という米国の44年来の立場に立ち戻ると方針を大転換した。「トランプ大統領は習近平国家主席の求めに応じて、「一つの中国」という米国の政策を尊重することに同意した。では、「米国の「一つの中国」という政策」の中身は何か。米中国交正常化に際してまとめられた「国交樹立公報1979年」では、米国は「ただ一つの中国があり、台湾は中国の一部であるという立場を承認した、と書かれている。英文では、「acknowledges」となっている。しかしながら中文では、上海コミュニケの「认识到」（理解し尊重する）から「承認」（対応する英語はrecognize）に改訳されている。この点について米中正常化後に中国大使を務めたステープルトン・ロイ⁽⁶⁾は、国家安全保障会議のマイケルオクセンバーク発、ブレジンスキー補佐官宛の電報のなかで、こう説明した。⁽⁷⁾

オクセンバーク曰く、われわれは国交正常化コミュニケの中国語訳を見ていなかった。われわれは完全に英語で仕事をした。私はいま知ったのだが、今回の中国語訳「承認」は上海コミュニケの訳語と異なる。上海コミュニケでは「認識到」という語が用いられ、「一つの中国があり、台湾はその一部である、という中国の立場を米国はアクノレッジする（認識到）」と書いてある。この英語を上海コミュニケは「認識到」と訳したが、今回のコミュニケでは「承認する」と訳し変えている。なぜこう変えたのかを問い合わせたところ、米北京事務所（USLO）のステープルトン・ロイは、中国語訳を12月15日、鄧小平との会談後に受け取った。USLOによれば、コミュニケの文言作成は英語で行われた。⁽⁹⁾ 上海コミュニケの「認識到」と比べて「承認」が、より強い意味で中国の立場を受け入れたという指摘に対するUSLOの回答は、(1) 米中双方が英文テキストで文書を作成

し、上海コミュニケと同じ用語 (acknowledge) を用いている。(2) 米国の見解は英語で表明されている。(3) 万一「承認」という中国語の訳語に疑問が提起された場合、たとえば英中コミュニケ (1950年1月) の先例がある。この電報を受け取ったブレジンスキーは(2)の「英語で表明されている」の箇所の下線を付して、英文 (acknowledge) が正文であり、中国語訳で用いられた「承認」は、訳語にすぎないことを確認して報告を了承した——。米中間の外交折衝には、以上のような同床異夢が残された。そのミゾを埋めるのではなく、ミゾを拡大する努力が両国によって行われているように見受けられる。

1. アンチアクセス anti-access、アクセスデナイアル access denial と呼ばれる戦略で、中国沿岸への接近を許さず、接近してきたら撃退する軍事能力をもつことを内外に示す戦略。
2. 东风-21D 中程反艦弾道导弹是中国专门为应对航母威胁而研制的打击海上移动目标的导弹。其目的是防止美国航母介入台海，号称“航母杀手”、“航母克星”，对打击美国海军太平洋舰队具有重要作用，具有攻击大型水面舰艇的能力，其特点是在打击过程中改变运行方向以避开反导拦截。
3. Heginbotham, Eric, author. The U.S.-China military scorecard : forces, geography, and the evolving balance of power, 1996-2017. Published by the RAND Corporation, Santa Monica, Calif. U.S.A
4. Detroit, Aug.27, 2010----The single biggest threat to national security is the national debt, the chairman of the Joint Chiefs of Staff said yesterday, underscoring the importance of good fiscal stewardship and a need to stimulate economic growth. American taxpayers are going to pay an estimated \$600 billion in interest on the national debt in 2012, Navy Adm. Mike Mullen told local leaders and university students here.
5. Let me use a comparison with Japan. For example, I know the Prime Minister's position is that we should withdraw our forces from Japan. I do not agree with that position, as shown in the communique, and I will not withdraw our forces from Japan, (because I believe that our interest in peace in the Pacific is to restrain Japan.) All the things that we have talked about require our forces staying. With regard to Taiwan I do not believe a permanent American presence—whatever happens in our meetings—is necessary to American security. And for that reason my goal—we can now use this term in this meeting—my goal is the withdrawal of our remaining forces, including the remaining one-third. That is a goal which I can achieve.
6. No one wants a rearmed, resurgent Japan, the general said. So we are a cap in the bottle, if you will.
7. 米国防省でこの交渉を担当したのは、当時北京連絡事務所所長の任になったステープルトン・ロイであった。彼はプレスビテリアン派の宣教師の子として1935年南京に生まれ、1951年まで中国に滞在し、流暢な中国語を話した。1991～95年中国大使、現キッシンジャー・アソシエイト副会長。
8. Memorandum From Michel Oksenberg of the National Security Council Staff to the President's Assistant for National Security Affairs (Brzezinski). Source: Carter Library, National Security Affairs, Staff Material, Far East, Oksenberg Subject File, Box 45, Meetings: 12/18-31/78. Secret; Sensitive; Alpha; Outside the System. Sent for information. At the top of the page, Inderfurth crossed out the word Alpha and wrote below it, "ZB, Shouldn't we now dispense with the Alpha channel for PRC-related memos (except the most sensitive)? Rick." It appears that below it, Brzezinski scrawled, "Yes."
9. Carter Library, National Security Affairs, Staff Material, Far East, Oksenberg Subject File, Box 45, Meetings: 12/18-31/78.

